

るが、1月の貿易収支は意外に悪化し、前途の多難を予想させた。もっとも英国政府としては、国際収支の長期的改善を見通して、4月27日から輸入課徴金を引き下げることとし(15%→10%)、EFTA諸国の了承を得た。この間、ウイルソン首相ならびにクローマー英蘭銀行総裁は、輸出拡大、体質改善の急務であることを訴え、国民の頭の切替えと経済建て直しへの奮起を呼びかけているが、当面最大の課題である所得政策一つを例にとっても、果たして労使の十分な協力が得られるかどうか、前途はなかなか容易でない。また英蘭銀行は、30億ドルの国際緊急借款の更新につき、すでに各国中央銀行の同意を取付けたが、これ以上の更新は不可能と見られているため、実行分のIMF肩代り(5月以降)につき、近くIMF当局と交渉を行なうという意向をも明かにしている。しかしながら、IMFからの引出しについては、一般借入協定の発動が必要と予想されるので、前述したフランスの態度(IMF増資に関する理事会決定にも反対した由)などからみて、10か国会議の成行きが注目される。

また、東南ア諸国では、昨年来の一次産品市況の軟化に伴う輸出不振ないしは食糧、開発資材を中心とする輸入の増勢から、外貨準備が減少に転ずるなど、このところ再び停滞のきざしがみえはじめ、物価の上昇傾向ともあいまって先行きが憂慮されるに至っている。

とりわけ、インドにおいては、物価の上昇、外貨準備の減少著しくこのためインド準備銀行では、公定歩合をこれまでの最高である6%に引き上げるほか、高率適用制度をさらに強化する一方、政府も新たに10%の輸入課徴金制度を実施するなどきびしい緊縮政策を打ち出している。しかしこうした緊縮政策が効果をあげるには、たんに一時的にではなく相当長期にわたって実施される必要があり、昨年10月発表された膨大な第4次5か年計画もいずれかなり大幅な修正を免れないものとみられる。

インドの新経済開発計画

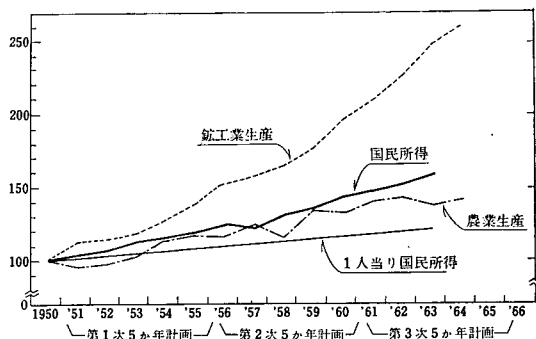
東南ア諸国では、各国とも自立経済の達成を目指してそれぞれの開発計画を推進しているが、いずれも総じて所期の成果をあげるに至らず、その経済成長は遅々としている。こうした経済開発の渋滞がいわゆる「南北問題」として世界経済に大きな問題をなげかけているが、アジアにおける経済開発の一つのモデルケースとして世界的に注目を集め、現に東南アジアに対する先進諸国、国際機関援助総額の半分近くを占めているインドが最近第4次5か年計画を策定したので、以下インドにおける開発計画実施以来の経済発展状況と新しい第4次5か年計画における問題点などをみてみよう。

経済開発の成果

インドの長期経済開発計画は、1951年4月の第1次5か年計画実施以来すでに13年を経過し、その投資額は1,500億ルピー(約315億ドル)をこえる大規模なものとなっているが、まずこの間の推移とその成果をふり返ってみれば次のとおりである。第1次5か年計画(1951年4月～56年3月)は、経済基盤の確立、農業生産の増強を旨とし、かんがい、電力、運輸部門に重点を置いて実施され

インドの主要経済指標

(1950年=100)



たが、この間天候にも恵まれほぼ成功裡に終了、経済成長も計画の12%を大幅に上回る18%に達した。こうした順調な成果を基にして、1956年以降基礎的重工業(特に鉄鋼)投資に重点をおくきわめて野心的な第2次5ヵ年計画(1956年4月~61年3月)の実施にはいったが、穀物不作による2回の食糧危機の発生、さらには設備機械、食糧、消費財の輸入増加から、手持外貨は急速に減少を示し、一時は計画遂行が危ぶまれるに至った。もっとも1958年以降海外からの資金援助を得てようやくこの危機を乗り切ることができたものの、実績は計画当初の目標をかなり下回り、経済成長率も計画の25%に対し21.5%にとどまった。

こうした状況から現在実施されている第3次5ヵ年計画(1961年4月~66年3月)においては、当然のことながら食糧の増産を強調するに至ったが、基本的には第2次計画の重工業重点主義を踏襲し、特に中印紛争激化後は重工業偏重の傾向が一段と拍車されたことは否めない。このため工業は計画目標には到達しないまでも重工業を中心に年率8%と一応拡大傾向をたどってはいるが、外貨不足を主因とする原材料、部品の入手難などから全般的な既存設備の操業率は低下し、とりわけ消費財生産の停滞が目立っている。

これに対して農業は、急速な工業化政策の推進に伴う農業部門の軽視を背景に、農業生産増強の基礎条件である農地改革、かんがい施設の整備、土地改良などが一向に進展しないうえ、ここ数年にわたる天候不順も災いして全般的に生産不振を続けており、特に穀物生産の連続3年間の停滞から各地で食糧危機に直面している。このような物資不足の状態が続いているうえ、開発支出の大規模化や、中印国境紛争に伴う軍事支出増という新たな負担のため、インフレ傾

向は一段と激化し、経済の安定が大きく阻害されている。現に第3次計画最初の2年間の経済成長率は年平均2.5%(目標5%)にとどまっており、5ヵ年間の成長率もせいぜい20%止まり(目標30%)とみられている。

このような経済成長の停滞にもかかわらず、人口は年2%をこえる高い増加率を示しているため、1人当りの国民所得の伸びはかろうじて年平均1%程度にすぎず、その水準も現在70ドル前後で依然貧困問題の解決にはほど遠い状況にある。

第4次5ヵ年計画の主要目標と特色

以上のような経済情勢の下に、インドでは第1次5ヵ年計画実施以来13年にわたる貴重な経験を活かし、経済自立の早期実現をはかるため第4次5ヵ年計画(1966年4月~71年3月)の立案を急いでいたが、その大綱が昨年10月末国家開発審議会において決定をみるに至った。これによると、総支出額は、現行計画比約2倍の2,250億ルピー(うち政府部門1,552億ルピー、民間部門698億ルピー)に及ぶ膨大なものを予定している。この間農業の振興を最優先とするほか、必需消費物資の供給増加を強調するなど、生産効果の早期実現に努め、これによって当面最大の問題である食糧を中心とした物価の急騰を抑え、順調な経済発展をねらいとしているのが特色である。このため、政府部門についてみれば、経済各部門への投資配分

政府部門における支出額と資金調達額の推移

(単位・億ルピー)

		第1次計画 実		第2次計画 実		第3次計画		第4次計画	
		金額	総額に占める割合(%)	金額	総額に占める割合(%)	金額	総額に占める割合(%)	金額	総額に占める割合(%)
支 出	農 業 <small>(かんがいを含む)</small>	60.1	30.7	95.0	20.6	171.8	22.9	340	21.9
	電 力	26.0	13.3	44.5	9.7	101.2	13.5	195	12.6
	鉱 工 業	11.7	6.0	107.5	23.4	178.4	23.8	365	23.5
	運 輸 通 信	52.3	26.7	130.0	28.3	148.6	19.8	300	19.3
	社会事業その他	45.9	23.3	83.0	18.0	150.0	20.0	352	22.7
合 計		196	100	46.0	100	750	100	1,522	100
資 金 調 達	国 内 資 金	127.7	65.1	256.0	55.7	475	63.4	—	—
	外 国 援 助	20.3	10.4	109.2	23.7	220	29.3	220	14.2
	財 政 赤 字	48.0	24.5	94.8	20.6	55	7.3	—	—

(前表参照)は現行計画における割合とほぼ同様のものとなっているものの、その資金の使用に当たっては以下の主要目標にうかがわれるように、かなり顕著な政策的変化が看取される。

本計画における主要目標をみると、

(1) 経済成長率を現行計画の年率5%から6～6.5%へ引き上げ、経済自立への速度を一段と速める。

(2) 食糧の大幅増産(穀物生産の現行計画最終年度目標、年産92百万トンから第4次計画最終年度目標120百万トンへ)による自給化の達成とこの間、小規模かんがい計画の実施ならびに農地改革の徹底化に努める。

(3) 工業部門では必需消費物資(繊維、精糖、医薬品等)の生産増強のほかセメント、化学肥料、農薬、農機具など農業支援部門の生産増大をはかる。

これらは、一つにはいずれも従来みられた大規模かんがい計画の推進、あるいは鉄鋼機械など重工業中心の生産にかたよった政策が、開発の進め方としてはあまりにも理想案に捉われすぎるとの反省から生じたものである。すなわち実情に即した小規模かんがい計画の実施、肥料・農薬の増産あるいは必需消費物資の生産増強などが生産効果の早期発現を通じて経済成長を高め、また国民の福祉向上にも役立つとの認識が高まってきたわけである。また同時に最近の農業不振、原材料不足による工業の低操業、物価騰貴なども新計画の目標決定に大きな影響を与えていることはいうまでもない。また農地改革の徹底をはかる方針を示していることは、小作農民の地位安定化などを通じて生産意欲の向上をはかるうえできわめて好ましいことといえよう。

(4) 従来同様に重工業および運輸電力部門の拡充をはかる。重工業を中核とした経済開発は第2次計画実施以来一貫して進められてきたものであり、本計画においてもこれは継続されているが、従来しばしばみられたように各州の平等を重んずるあまり、立地条件の経済性を無視して投資資金

を総花的に分散化するといった事態を避けるため、第4次計画ではいたずらに新規プロジェクトの実施に走らず、できうる限り既存工場の拡張、近代化により生産増強をはかる方針が看取される。またこの間、政府企業に比べてかく軽視されがちであった民間企業を優遇し、企業家精神の高揚をはかるとともに、いっそうの生産増強を実現しようとしていることは見のがせない。

(5) 社会開発の推進特に教育の普及拡充をはかる。従来同様、国民の生活環境の改善に力を注ぐこととしているが、とくに教育の普及拡充のために多額の投資をあてることとしたのは、これにより人的資源の開発向上に努め、従来しばしば開発の阻害要因として指摘されてきた政策運営などの面での非合理性、農工業技術の低水準、労働の非効率などといった問題の改善をはかろうとの強い意欲を示すものとして注目される。

計画の問題点

このように新開発計画は、これまでの経験と経済の現状に立脚して幾多の改善をみているものではあるが、これを実施するに当たっては、なお、多くの問題点が残されていることはいうまでもない。たとえば、急増する人口をかかえ年6～6.5%という高い経済成長率を政策目標として設定することの是非、地主勢力の強い現状における抜本的農地改革の実現性の問題、また州分権制の下での効率的集中投資の可能性など計画の遂行上の諸困難は少なくないが、最大の問題点は資金調達面にあるといえよう。政府は、今後は海外依存度の低下をはかる方針の下に、外国援助は全体として現行計画並みにとどめており、このため投資額の大部分を国内資金に求めざるを得ない状態であるが、新規増税がほぼ限界に達しており、また民間貯蓄にも大きく期待できない現状からみて、本計画の実施にはかなりの支障が生ずる懸念が少なくない。

事実インド自体においても、政府部門支出の資金調達をめぐって今なお種々の論議が行なわれているが、これらの議論を通じて看取される若干の

問題点を指摘してみよう。

まず外国援助についてみると、政府、民間両部門合計で現行計画並みの250億ルピー(52億ドル、うち220億ルピーが政府部門)にとどめているが、これは最近における先進国援助の頭打ち傾向からみてやむを得ないものとしても、第4次計画では全体として現行計画比2倍の資金を必要としていることからみれば、後述のとおり国内資金調達面への圧迫はもちろんのこと、国際収支の面に及ぼす影響もきわめて大きいといわざるを得ない。すなわち国際収支の面では、現状においてさえ外貨準備がすでに底をついているうえ、本計画期間中、既往借款元利払いは30億ドルにも達する(現行期間中は12億ドル)ことが予想されているところからみて、輸入代替産業の急速な成長ないしは輸出の飛躍的増大が実現しないかぎり、現行計画期に倍増する外貨資金の窮屈化が予想され、これが開発計画実施上大きな阻害要因となることは必至とみられる。

次に国内資金調達をみると、まず税収入面では現行税率による経常歳入の余剰191億ルピー(現行計画では55億ルピー)、増税により300億ルピー(同171億ルピー)を予定している模様であるが、現状においても税負担の過大が叫ばれ、脱税問題の解決に政府が悩んでいる実情に徴すれば、このうえさらに300億ルピーの増税を行なうことは百害あって一利なしとの見方が強い。次に政府関係企業からの剰余金については、190億ルピー(同55億ルピー)が見込まれているが、原材料不足、非能率など生産阻害要因の早急な解消は見込み薄であり、またインフレの現状の下で、公共料金、諸価格の大幅引上げが困難であることなどから政府関係企業からの剰余金増額にも多分に疑問がもたれる。さらに国内借入についても民間貯蓄の大幅増加が困難とみられるところから、これにはさして期待がもてそうにない。

最後に財政赤字の問題であるが、上述のような国内資金調達が予定どおり実現しない場合、計画どおりの投資を強行すれば、当然大規模の財政赤

字——中央銀行信用の増大に依存せざるを得ないこととなり、これがインフレ傾向に一段と拍車をかけることは避けられないものとみられる。

このような状況から、現にインド太蔵省当局では資金調達可能額として政府、民間両部門合わせて1,800億ルピーを限度とみているが、一方経済成長の速度拡大に重きを置く向きは計画規模の縮小に反対の態度を示している。

しかし最近の経済情勢をみると、インフレの高進、輸入の増大傾向が依然改まらず外貨準備も危機の様相を示すなど事態はきわめて悪化している。このため2月17日準備銀行は公定歩合を6%(従来の最高)に引き上げるとともに、高率適用制度をさらに強化するなどきびしい金融引締め強化に踏み切り、更に政府でも輸入抑制のため10%の輸入課徴金制度を実施するなど断乎たる措置をとるに至った。そしてこれが効果をあげるには相当の日時を要するものとみられるので経済運営の基本をなす経済開発計画にも成長より安定を重視した基本的改革を行なう必要が生じよう。

このようにみえてくると、明年4月から発足予定の第4次5ヵ年計画の膨大な資金計画案はあまりにも非現実的であり、早晩根本的に再検討を余儀なくされることになる。

